

令和 7 年度

伊東市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員



監 内 第 16 号

令和 8 年 7 月 2 日

伊東市長 杉 本 憲 也 様

伊東市監査委員 鈴木 将 敬

伊東市監査委員 宮 崎 雅 薫

令和 7 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審 査 の 結 果	1

病院事業会計

1	業 務 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	む す び	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

下水道事業会計

1	業 務 実 績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	31
4	財政状態（貸借対照表）	34
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	35
6	む す び	38
付表1	予算決算比較表	42
付表2	損益計算書比較表	44
付表3	貸借対照表比較表	46
付表4	経営分析表	48

水道事業会計

1	業 務 実 績	53
2	予算の執行状況	54
3	経営成績（損益計算書）	57
4	財政状態（貸借対照表）	59
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	61
6	む す び	63
付表 1	予算決算比較表	66
付表 2	損益計算書比較表	68
付表 3	貸借対照表比較表	70
付表 4	経営分析表	72

令和 7 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 7 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 7 年度 伊東市水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和 8 年 5 月 28 日から令和 8 年 7 月 2 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が 0 のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値（絶対値）×100 で算出している。
- 3 年号表示のないものは「令和」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した（可能な限り、その都度表示してある。）。

病 院 事 業 会 計

伊東市病院事業会計

1 業務実績

(1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

(2) 患者数等の状況

〔単位：人・％・ポイント〕

区 分		7年度	6年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入 院 患 者	実績数	64,435	61,096	3,339	5.5
	1日平均	176.5	167.4	9.1	5.4
	病床利用率	70.6	67.0	3.6	
外 来 患 者	実績数	91,348	94,499	△ 3,151	△ 3.3
	1日平均	377.5	388.9	△ 11.4	△ 2.9

※ 1日平均については、入院患者は暦日数（令和7年度365日・令和6年度365日）により、外来患者は外来診察日数（令和7年度242日・令和6年度243日）により算出した。

※ 病床利用率 = 年延べ入院患者数（実績数）／年延べ病床数 × 100

※ 許可病床数は250床である。

令和 7 年度の入院患者数は 64,435 人で、前年度に比べ 3,339 人（5.5％）増加している。減少した主な診療科は外科 895 人（18.5％）で、増加した主な診療科は内科 2,393 人（6.7％）、整形外科 1,443 人（7.6％）及び脳神経外科 445 人（53.3％）である。

外来患者数は 91,348 人で、前年度に比べ 3,151 人（3.3％）減少している。減少した主な診療科は内科 2,179 人（5.4％）及び整形外科 1,255 人（7.0％）である。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 7 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 4 人減の 424 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

〔単位：人〕

区 分		7年度	6年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
(地域医療振興協会の伊東市市民病院)	医局(医師)	74	76	△ 2
	医療技術部(薬剤師・技師・療法士・栄養士等)	77	74	3
	看護部	196	200	△ 4
	事務部	74	75	△ 1
	医療安全管理	3	3	0
	計	424	428	△ 4

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営の状況

入院患者数は内科、整形外科及び脳神経外科等の増により前年度を上回り、外来患者数については内科及び整形外科等の減により前年度を下回る状況となった。

病院運営では、地域医療の中核を担うため、医療従事者確保対策等の実施による医療従事者の確保とともに、地域の診療所と連携を図りながら、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性を保つことで信頼性の確保に努めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

〔単位：円(税込み)・％〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	444,594,000	428,720,035	△ 15,873,965	96.4	△ 14,075,892	△ 3.2
医 業 収 益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	389,593,000	373,720,035	△ 15,872,965	95.9	△ 14,075,892	△ 3.6
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 444,594,000 円に対し決算額 428,720,035 円で、執行率は 96.4％である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	443,586,000	410,569,006	33,016,994	92.6	55,390,648	15.6
医 業 費 用	403,539,000	370,843,442	32,695,558	91.9	57,844,987	18.5
医業外費用	39,746,000	39,725,564	20,436	99.9	△ 2,454,339	△ 5.8
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 443,586,000 円に対し決算額 410,569,006 円で、執行率は 92.6%、不用額 33,016,994 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	104,060,000	104,060,397	397	100.0	1,306,076	1.3
他会計出資金	84,002,000	84,002,000	0	100.0	1,246,000	1.5
長期貸付金 回 収 金	20,058,000	20,058,397	397	100.0	60,076	0.3

予算額 104,060,000 円に対し決算額 104,060,397 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 84,002,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 20,058,397 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	166,326,000	166,325,492	508	100.0	2,455,239	1.5
企業債償還金	166,326,000	166,325,492	508	100.0	2,455,239	1.5

予算額 166,326,000 円に対し決算額 166,325,492 円で、執行率は 100.0%、不用額 508 円を生じている。

企業債償還金 166,325,492 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融

機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位：円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
7	0	166,325,492	39,697,364	2,554,718,527
6	0	163,870,253	42,152,603	2,721,044,019
5	0	164,204,846	44,597,202	2,884,914,272
4	0	164,498,185	47,083,055	3,049,119,118
3	0	162,049,947	49,531,293	3,213,617,303

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,265,095 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。

ウ 予算第 7 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和 7 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	428,578,677 円
総 費 用	410,427,648 円
当 年 度 純 利 益	18,151,029 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分			7年度	6年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	373,578,677	387,658,797	△ 14,080,120	△ 3.6
		計	428,578,677	442,658,797	△ 14,080,120	△ 3.2
	経常費用	医業費用	355,883,707	303,263,585	52,620,122	17.4
		医業外費用	54,543,941	51,777,643	2,766,298	5.3
		計	410,427,648	355,041,228	55,386,420	15.6
	経常利益(△損失)		18,151,029	87,617,569	△ 69,466,540	△ 79.3
特別収支	特別利益	0	0	0	－	
	特別損失	0	0	0	－	
当年度純利益(△損失)			18,151,029	87,617,569	△ 69,466,540	△ 79.3
前年度繰越欠損金			649,164,467	736,782,036	△ 87,617,569	△ 11.9
当年度未処理欠損金			631,013,438	649,164,467	△ 18,151,029	△ 2.8

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 373,578,677 円で、前年度に比べ 14,080,120 円 (3.6%) 減少している。

これは主に、負担金交付金 7,146,000 円 (2.1%) 及びその他医業外収益 9,420,156 円 (65.7%) の減少によるものである。

医業費用は 355,883,707 円で、前年度に比べ 52,620,122 円 (17.4%) 増加している。

これは主に、経費 49,301,464 円 (43.7%) の増加によるものである。

医業外費用は 54,543,941 円で、前年度に比べ 2,766,298 円 (5.3%) 増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,455,239 円 (5.8%) の減少と雑支出 5,221,537 円 (54.2%) の増加によるものである。

以上の結果、経常利益が 18,151,029 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

4 財政状態（貸借対照表）

令和7年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	〔単位：円（税抜き）・％〕	
			前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,138,420,757	6,221,338,679	△ 82,917,922	△ 1.3
固 定 資 産	3,893,162,650	4,090,408,958	△ 197,246,308	△ 4.8
流 動 資 産	2,245,258,107	2,130,929,721	114,328,386	5.4
負債・資本合計	6,138,420,757	6,221,338,679	△ 82,917,922	△ 1.3
負債合計	3,031,974,162	3,217,045,113	△ 185,070,951	△ 5.8
固 定 負 債	2,385,900,438	2,554,718,527	△ 168,818,089	△ 6.6
流 動 負 債	203,143,977	203,213,360	△ 69,383	△ 0.0
繰 延 収 益	442,929,747	459,113,226	△ 16,183,479	△ 3.5
資本合計	3,106,446,595	3,004,293,566	102,153,029	3.4
資 本 金	3,476,900,033	3,392,898,033	84,002,000	2.5
剰 余 金	△ 370,453,438	△ 388,604,467	18,151,029	4.7

(1) 資産

資産合計は 6,138,420,757 円で、前年度に比べ 82,917,922 円（1.3％）減少している。

ア 資産の 63.4％を占める固定資産は 3,893,162,650 円で、前年度に比べ 197,246,308 円（4.8％）減少している。これは主に、建物 173,788,080 円（6.2％）及び長期貸付金 20,118,658 円（16.5％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,245,258,107 円で、前年度に比べ 114,328,386 円（5.4％）増加している。これは主に、現金預金 115,637,125 円（5.5％）の増加によるものである。

(2) 負債

負債合計は 3,031,974,162 円で、前年度に比べ 185,070,951 円（5.8％）減少している。

ア 固定負債は 2,385,900,438 円で、前年度に比べ 168,818,089 円（6.6％）減少している。

イ 流動負債は 203,143,977 円で、前年度に比べ 69,383 円（0.0%）減少している。

なお、未払金 32,564,076 円は、令和 8 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 442,929,747 円で、前年度に比べ 16,183,479 円（3.5%）減少している。

(3) 資本

資本合計は 3,106,446,595 円で、前年度に比べ 102,153,029 円（3.4%）増加している。

ア 資本金は 3,476,900,033 円で、前年度に比べ 84,002,000 円（2.5%）増加している。

イ 剰余金は△370,453,438 円で、前年度に比べ 18,151,029 円（4.7%）マイナスが減少している。これは、欠損金 18,151,029 円（2.8%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	7年度	6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	18,151,029	87,617,569	△ 69,466,540
減価償却費	175,782,458	175,782,458	0
固定資産除却費	1,345,192	368,500	976,692
賞与等引当金の増減額(△は減少)	188,000	91,000	97,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 6,118,721	△ 638,044	△ 5,480,677
支払利息	39,697,364	42,152,603	△ 2,455,239
未収金の増減額(△は増加)	1,369,000	0	1,369,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,932,868	△ 2,836,504	△ 96,364
預り金の増減額(△は減少)	182,888	2,634	180,254
立替金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	211,480,863	286,356,737	△ 74,875,874
利息及び配当金の受取額	6,118,721	638,044	5,480,677
利息の支払額	△ 39,697,364	△ 42,152,603	2,455,239
医業外未払金の増減額(△は減少)	-	△ 439,783	439,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,902,220	244,402,395	△ 66,500,175
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	20,058,397	19,998,321	60,076
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,058,397	19,998,321	60,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 166,325,492	△ 163,870,253	△ 2,455,239
一般会計からの出資による収入	84,002,000	82,756,000	1,246,000
その他未払金の増減額(△は減少)	0	△ 2,423,943	2,423,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,323,492	△ 83,538,196	1,214,704
資金増加(減少)額	115,637,125	180,862,520	△ 65,225,395
資金期首残高	2,109,502,324	1,928,639,804	180,862,520
資金期末残高	2,225,139,449	2,109,502,324	115,637,125

業務活動によるキャッシュ・フローは 177,902,220 円で、前年度に比べ 66,500,175 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 20,058,397 円で、前年度に比べ 60,076 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△82,323,492 円で、前年度に比べ 1,214,704 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 115,637,125 円の増加となり、資金期末残高は 2,225,139,449 円となっている。

6 むすび

令和 7 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 14,080,120 円（3.2%）減少の 428,578,677 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 55,386,420 円（15.6%）増加の 410,427,648 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、18,151,029 円の純利益となり、前年度純利益 87,617,569 円と比べ 69,466,540 円（79.3%）減少している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金 649,164,467 円から当年度純利益を引いた 631,013,438 円である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 115,637,125 円増加し、資金期末残高は 2,225,139,449 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 428,720,035 円で、前年度に比べ 14,075,892 円（3.2%）減少している。これは主に、負担金交付金 7,146,000 円（2.1%）及びその他医業外収益 9,415,928 円（65.1%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 410,569,006 円で、前年度に比べ 55,390,648 円（15.6%）増加している。これは主に、経費 54,530,913 円（44.5%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 104,060,397 円で、前年度に比べ 1,306,076 円（1.3%）増加している。これは主に、他会計出資金 1,246,000 円（1.5%）の増加によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は 166,325,492 円で、前年度に比べ 2,455,239 円（1.5%）増加している。

企業債の未償還残高は 2,554,718,527 円（地方公共団体金融機構 2,524,954,855 円、日本郵政株式会社 29,763,672 円）で、前年度末より 166,325,492 円（6.1%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,265,095 円については、過年

度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較すると、救急搬送による入院患者数の増により入院患者数は 3,339 人の増加、地域の医療機関との機能分化の推進などにより外来患者数は 3,151 人の減少となっている。

病院運営については、経営指標を見ると、経常収支比率は周産期医療体制に係る費用負担などにより、前年度に比べ 20.3 ポイント減の 104.4%となっている。病床利用率は 70.6%で、前年度に比べ 3.6 ポイント増加し改善が見られるが、「伊東市民病院経営強化プラン」に定める目標値には達しておらず、更なる病床の有効活用と効率的な運営が求められる。また、安定した病院経営と良質な医療提供を維持するためには、施設や医療機器等の計画的な更新が重要である。耐用年数を経過した医療機器等については、基本方針に基づき使用されているようだが、市民ニーズや医療需要の変化を踏まえた計画的な整備に取り組まれない。

医療従事者の確保については、医師（研修医を含む。）は 2 人減の 74 人、看護部は 4 人減の 196 人で、令和 8 年 3 月 31 日現在の従事者数は 424 人となり、前年度に比べ 4 人減少している。医師や看護師の不足は全国的な課題であり、現在は非常勤医師や地域医療振興協会の他施設からの応援・派遣により必要な人員を確保しているとのことであるが、充実した医療を提供するためには、医療スタッフの安定的な確保が重要である。引き続き、職員の処遇改善及び職場環境の整備を図るとともに、県内外の大学等への働きかけや医療従事者就業支援制度の積極的な周知に努められたい。また、専門医の確保についても継続的に検討されたい。

人口減少に伴う患者数の減少や医療需要の変化、物価高騰の長期化などにより、病院事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。引き続き、地域医療振興協会との連携を密にし、経営状況や課題、経営改善への対応について十分な情報共有を図るとともに、「伊東市民病院経営強化プラン」の目標達成に向けて着実に取り組み、地域医療の最後の砦として、市民が求める安全で安心な質の高い医療を安定的に提供できるよう望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	7年度	6年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	38,073	35,680	2,393	6.7
小 児 科	124	141	△ 17	△ 12.1
外 科	3,948	4,843	△ 895	△ 18.5
整 形 外 科	20,373	18,930	1,443	7.6
脳 神 経 外 科	1,280	835	445	53.3
皮 膚 科	24	13	11	84.6
泌 尿 器 科	102	78	24	30.8
産 婦 人 科	360	357	3	0.8
眼 科	148	136	12	8.8
耳 鼻 い ん こ う 科	3	83	△ 80	△ 96.4
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	64,435	61,096	3,339	5.5

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
7年度	6年度	前年度比較		7年度	6年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
38,202	40,381	△ 2,179	△ 5.4	4,298	4,678	△ 380	△ 8.1
1,426	1,465	△ 39	△ 2.7	344	335	9	2.7
10,813	10,398	415	4.0	530	445	85	19.1
16,587	17,842	△ 1,255	△ 7.0	1,055	994	61	6.1
1,657	1,530	127	8.3	333	352	△ 19	△ 5.4
6,445	6,245	200	3.2	8	5	3	60.0
3,359	3,371	△ 12	△ 0.4	25	5	20	400.0
3,053	2,877	176	6.1	48	34	14	41.2
5,895	6,154	△ 259	△ 4.2	2	2	0	0.0
548	1,013	△ 465	△ 45.9	19	38	△ 19	△ 50.0
1,685	1,608	77	4.8	-	-	-	-
1,678	1,615	63	3.9	-	-	-	-
91,348	94,499	△ 3,151	△ 3.3	6,662	6,888	△ 226	△ 3.3

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	12.8	100.0	55,000,000	12.4	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	12.8	100.0	55,000,000	12.4	100.0
医業外収益	389,593,000	373,720,035	87.2	95.9	387,795,927	87.6	100.8
受取利息配当金	6,104,000	6,118,721	1.4	100.2	638,044	0.1	100.2
補助金	13,464,000	12,364,359	2.9	91.8	15,359,000	3.5	117.2
負担金交付金	348,998,000	333,998,000	77.9	95.7	341,144,000	77.0	97.4
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.8	100.0	16,183,479	3.7	100.0
その他医業外収益	4,844,000	5,055,476	1.2	104.4	14,471,404	3.3	307.9
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	444,594,000	428,720,035	100.0	96.4	442,795,927	100.0	100.7

2 収益的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	403,539,000	370,843,442	90.3	91.9	312,998,455	88.1	92.9
給与費	17,120,000	16,729,390	4.1	97.7	14,392,008	4.1	96.9
経費	205,635,000	176,986,402	43.1	86.1	122,455,489	34.5	86.7
減価償却費	175,784,000	175,782,458	42.8	100.0	175,782,458	49.5	100.0
資産減耗費	5,000,000	1,345,192	0.3	26.9	368,500	0.1	7.4
医業外費用	39,746,000	39,725,564	9.7	99.9	42,179,903	11.9	99.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,717,000	39,697,364	9.7	100.0	42,152,603	11.9	100.0
消費税及び 地方消費税	29,000	28,200	0.0	97.2	27,300	0.0	40.7
雑支出	0	0	0.0	—	0	0.0	—
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	443,586,000	410,569,006	100.0	92.6	355,178,358	100.0	93.6

3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	84,002,000	84,002,000	80.7	100.0	82,756,000	80.5	100.0
他会計出資金	84,002,000	84,002,000	80.7	100.0	82,756,000	80.5	100.0
長期貸付金回収金	20,058,000	20,058,397	19.3	100.0	19,998,321	19.5	100.0
長期貸付金回収金	20,058,000	20,058,397	19.3	100.0	19,998,321	19.5	100.0
合 計	104,060,000	104,060,397	100.0	100.0	102,754,321	100.0	100.0

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	166,326,000	166,325,492	100.0	100.0	163,870,253	100.0	100.0
企業債償還金	166,326,000	166,325,492	100.0	100.0	163,870,253	100.0	100.0
合 計	166,326,000	166,325,492	100.0	100.0	163,870,253	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	355,883,707	86.7	303,263,585	85.4	52,620,122	17.4
給与費	16,715,012	4.1	14,373,046	4.0	2,341,966	16.3
経費	162,041,045	39.5	112,739,581	31.8	49,301,464	43.7
減価償却費	175,782,458	42.8	175,782,458	49.5	0	0.0
資産減耗費	1,345,192	0.3	368,500	0.1	976,692	265.0
医業外費用	54,543,941	13.3	51,777,643	14.6	2,766,298	5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,697,364	9.7	42,152,603	11.9	△ 2,455,239	△ 5.8
雑支出	14,846,577	3.6	9,625,040	2.7	5,221,537	54.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	410,427,648	100.0	355,041,228	100.0	55,386,420	15.6
当年度純利益(△損失)	18,151,029	-	87,617,569	-	△ 69,466,540	△ 79.3
合 計	428,578,677	-	442,658,797	-	△ 14,080,120	△ 3.2

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	12.8	55,000,000	12.4	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	12.8	55,000,000	12.4	0	0.0
医業外収益	373,578,677	87.2	387,658,797	87.6	△ 14,080,120	△ 3.6
受取利息配当金	6,118,721	1.4	638,044	0.1	5,480,677	859.0
補助金	12,364,359	2.9	15,359,000	3.5	△ 2,994,641	△ 19.5
負担金交付金	333,998,000	77.9	341,144,000	77.1	△ 7,146,000	△ 2.1
長期前受金戻入	16,183,479	3.8	16,183,479	3.7	0	0.0
その他医業外収益	4,914,118	1.1	14,334,274	3.2	△ 9,420,156	△ 65.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	428,578,677	100.0	442,658,797	100.0	△ 14,080,120	△ 3.2

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	3,893,162,650	63.4	4,090,408,958	65.7	△ 197,246,308	△ 4.8
(1)有形固定資産	3,791,659,146	61.8	3,968,786,796	63.8	△ 177,127,650	△ 4.5
土地	1,089,758,000	17.8	1,089,758,000	17.5	0	0.0
建物	2,627,885,191	42.8	2,801,673,271	45.0	△ 173,788,080	△ 6.2
構築物	45,899,466	0.7	47,893,844	0.8	△ 1,994,378	△ 4.2
器械備品	28,116,489	0.5	29,461,681	0.5	△ 1,345,192	△ 4.6
(2)投資その他の資産	101,503,504	1.7	121,622,162	2.0	△ 20,118,658	△ 16.5
長期貸付金	101,503,504	1.7	121,622,162	2.0	△ 20,118,658	△ 16.5
2流動資産	2,245,258,107	36.6	2,130,929,721	34.3	114,328,386	5.4
(1)現金預金	2,225,139,449	36.2	2,109,502,324	33.9	115,637,125	5.5
(2)未収金	-	-	1,369,000	0.0	△ 1,369,000	皆減
医業外未収金	-	-	1,369,000	0.0	△ 1,369,000	皆減
(3)短期貸付金	20,118,658	0.3	20,058,397	0.3	60,261	0.3
資産合計	6,138,420,757	100.0	6,221,338,679	100.0	△ 82,917,922	△ 1.3

〔単位:円(税抜き)・%〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	2,385,900,438	38.9	2,554,718,527	41.1	△ 168,818,089	△ 6.6
(1)企業債	2,385,900,438	38.9	2,554,718,527	41.1	△ 168,818,089	△ 6.6
4流動負債	203,143,977	3.3	203,213,360	3.3	△ 69,383	△ 0.0
(1)企業債	168,818,089	2.8	166,325,492	2.7	2,492,597	1.5
(2)未払金	32,564,076	0.5	35,496,944	0.6	△ 2,932,868	△ 8.3
医業未払金	32,535,876	0.5	35,469,644	0.6	△ 2,933,768	△ 8.3
医業外未払金	28,200	0.0	27,300	0.0	900	3.3
(3)引当金	1,542,000	0.0	1,354,000	0.0	188,000	13.9
賞与等引当金	1,542,000	0.0	1,354,000	0.0	188,000	13.9
(4)その他流動負債	219,812	0.0	36,924	0.0	182,888	495.3
預り諸税	38,213	0.0	36,924	0.0	1,289	3.5
諸預り金	181,599	0.0	-	-	181,599	皆増
5繰延収益	442,929,747	7.2	459,113,226	7.4	△ 16,183,479	△ 3.5
(1)長期前受金	442,929,747	7.2	459,113,226	7.4	△ 16,183,479	△ 3.5
県補助金	426,744,915	7.0	441,096,498	7.1	△ 14,351,583	△ 3.3
他会計負担金	16,184,832	0.3	18,016,728	0.3	△ 1,831,896	△ 10.2
(負債合計)	3,031,974,162	49.4	3,217,045,113	51.7	△ 185,070,951	△ 5.8
6資本金	3,476,900,033	56.6	3,392,898,033	54.5	84,002,000	2.5
(1)資本金	3,476,900,033	56.6	3,392,898,033	54.5	84,002,000	2.5
固有資本金	1,016,069,033	16.6	1,016,069,033	16.3	0	0.0
繰入資本金	2,460,831,000	40.1	2,376,829,000	38.2	84,002,000	3.5
7剰余金	△ 370,453,438	△ 6.0	△ 388,604,467	△ 6.2	18,151,029	4.7
(1)資本剰余金	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
(2)欠損金	631,013,438	△ 10.3	649,164,467	△ 10.4	△ 18,151,029	△ 2.8
当年度未処理欠損金	631,013,438	△ 10.3	649,164,467	△ 10.4	△ 18,151,029	△ 2.8
(資本合計)	3,106,446,595	50.6	3,004,293,566	48.3	102,153,029	3.4
負債・資本合計	6,138,420,757	100.0	6,221,338,679	100.0	△ 82,917,922	△ 1.3

付表5 経営分析表

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
構成比率	固定資産構成比率	%	74.5	71.7	68.7	65.7	63.4
	固定負債構成比率	%	48.5	46.1	43.6	41.1	38.9
	自己資本構成比率	%	48.4	50.7	53.1	55.7	57.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	76.9	74.0	71.1	68.0	65.6
	固定比率	%	154.0	141.3	129.5	118.1	109.7
	流動比率	%	804.5	887.7	944.9	1,048.6	1,105.3
	当座比率	%	794.6	877.7	935.2	1,038.7	1,095.4
	現金預金比率	%	793.9	877.0	934.6	1,038.1	1,095.4
収益率	総収支比率	%	119.6	116.9	118.6	124.7	104.4
	経常収支比率	%	119.6	116.9	118.6	124.7	104.4
	医業収支比率	%	18.2	17.3	18.1	18.1	15.5
その他	有形固定資産減価償却率	%	39.8	42.8	45.4	48.5	51.5
	病床利用率	%	67.9	72.1	73.3	67.0	70.6
	外来入院患者比率	%	170.5	156.3	144.7	154.7	141.8
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	169.7 436.3	180.3 423.3	183.2 399.4	167.4 388.9	176.5 377.5

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	

下水道事業会計

伊東市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
行政区域内人口	63,117	63,974	△ 857	△ 1.3
処理区域内人口	24,291	24,569	△ 278	△ 1.1
処理区域内 水洗化人口	21,071	21,240	△ 169	△ 0.8
普 及 率	38.5	38.4	0.1	
水洗化率(人口)	86.7	86.5	0.2	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

※ 水洗化率(人口) = 処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

令和 7 年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は 38.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、水洗化率は 86.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

(2) 年間総処理水量の状況

ア 湯川終末処理場（公共）

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			7年度	6年度		
処 理 水 量		m ³	8,878,680	9,846,500	△ 967,820	△ 9.8
内 訳	有 収 水 量	m ³	4,541,363	4,579,808	△ 38,445	△ 0.8
	無 収 水 量	m ³	4,337,317	5,266,692	△ 929,375	△ 17.6
	合 流 式 雨 水 分	m ³	61,705	108,919	△ 47,214	△ 43.3
有 収 率		%	51.1	46.5	4.6	
合 流 式 雨 水 分 除 外 有 収 率		%	51.5	47.0	4.5	
晴天時1日最大処理水量		m ³ /日	29,310	39,890	△ 10,580	△ 26.5
雨天時1日最大処理水量		m ³ /日	58,070	92,420	△ 34,350	△ 37.2
晴天時1日平均処理水量		m ³ /日	20,781	20,784	△ 3	△ 0.0

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量 / 処理水量 × 100

※ 合流式雨水分除外有収率 = 有収水量 / (処理水量 - 合流式雨水分) × 100

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			7年度	6年度		
処 理 水 量		m ³	276,684	277,918	△ 1,234	△ 0.4
内 訳	有 収 水 量	m ³	276,684	277,918	△ 1,234	△ 0.4
	無 収 水 量	m ³	0	0	0	-
有 収 率		%	100.0	100.0	0.0	
晴天時1日最大処理水量		m ³ /日	795	755	40	5.3
雨天時1日最大処理水量		m ³ /日	1,712	2,117	△ 405	△ 19.1
晴天時1日平均処理水量		m ³ /日	682	710	△ 28	△ 3.9

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量／処理水量×100

(ア) 年間の総処理水量は 9,155,364 m³で、前年度に比べ 969,054 m³(9.6%) 減少し、
有収水量（収入の対象となる処理水量）は 4,818,047 m³で、前年度に比べ 39,679
m³（0.8%）減少した。

(イ) 有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は、52.6%で、前年度に比べ
4.6 ポイント増加した。なお、合流式雨水分 61,705m³を除外した有収率は 53.0%
で、前年度に比べ 4.5 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、川奈処理分区 7-70 下水道工事
等の管路延伸工事など建設工事 5 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、伊東処理区管きょ改築
工事等老朽化対策の推進を図るとともに、伊東市下水道総合地震対策計画に基づき耐
震補強するための伊東処理区耐震継手設置工事（令和 6 年度繰越）等、改良工事 11
件を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,626,612,000	1,605,790,263	△ 20,821,737	98.7	△ 7,468,264	△ 0.5
営業収益	743,921,000	759,301,732	15,380,732	102.1	35,445,613	4.9
営業外収益	882,690,000	846,488,531	△ 36,201,469	95.9	△ 42,913,877	△ 4.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,626,612,000 円に対し決算額 1,605,790,263 円で、執行率は 98.7%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,598,230,000	1,574,179,712	24,050,288	98.5	10,309,957	0.7
営業費用	1,453,588,000	1,436,278,714	17,309,286	98.8	21,703,342	1.5
営業外費用	144,141,000	137,900,998	6,240,002	95.7	△ 11,107,619	△ 7.5
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	△ 285,766	皆減
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,598,230,000 円に対し決算額 1,574,179,712 円で、執行率は 98.5%、不用額 24,050,288 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	1,041,598,000	1,005,946,409	△ 35,651,591	96.6	120,444,219	13.6
企 業 債	506,100,000	473,700,000	△ 32,400,000	93.6	106,500,000	29.0
他 会 計 出 資 金	106,597,000	106,597,000	0	100.0	3,234,000	3.1
他 会 計 補 助 金	224,876,000	250,861,558	25,985,558	111.6	△ 6,446,574	△ 2.5
補 助 金	200,029,000	171,520,000	△ 28,509,000	85.7	16,865,000	10.9
負 担 金	3,792,000	3,033,600	△ 758,400	80.0	549,950	22.1
長期貸付金 償 還 金	204,000	234,251	30,251	114.8	△ 258,157	△ 52.4

予算額 1,041,598,000 円に対し決算額 1,005,946,409 円で、執行率は 96.6%である。

企業債 473,700,000 円については、令和 7 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構 101,900,000 円及び東日本信用漁業協同組合連合会 371,800,000 円である。

他会計出資金 106,597,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当のための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 250,861,558 円については、下水道事業安定のための一般会計からの補助金である。

補助金 171,520,000 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きょ及びポンプ場建設事業費補助金 35,730,000 円、管きょ及びポンプ場改良事業費補助金 125,290,000 円及び内水浸水対策事業費補助金 10,500,000 円である。

負担金 3,033,600 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 234,251 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,423,706,000	1,346,974,614	59,500,000	17,231,386	94.6	44,866,345	3.4
建設改良費	534,678,000	459,449,409	59,500,000	15,728,591	85.9	18,639,219	4.2
企業債還金	887,528,000	887,525,205	0	2,795	100.0	26,227,126	3.0
長期貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	-
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,423,706,000 円に対し決算額 1,346,974,614 円、翌年度繰越額 59,500,000 円で、執行率は 94.6%、不用額 17,231,386 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業の内訳は、次のとおりである。

管路調査業務委託	5,000,000 円
管きょ改築工事	19,800,000 円
管きょ改築工事（その2）	19,800,000 円
マンホール蓋改築工事	14,900,000 円

建設改良費については、決算額 459,449,409 円、執行率 85.9%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
建設費	川奈処理分区7-70下水道工事ほか4件	52,074,000	下水道管布設 L=105.2m等
改良費	川奈処理分区管きょ改築工事ほか10件	293,780,000	下水道管布設改良 L=393.9m マンホール更生工3か所、マンホール蓋改築工43か所、耐震継手工17か所等

企業債償還金については、決算額 887,525,205 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
7	473,700,000	887,525,205	131,306,237	9,615,362,109
6	367,200,000	861,298,079	139,853,217	10,029,187,314
5	238,900,000	836,432,199	150,882,635	10,523,285,393
4	378,300,000	821,249,467	161,487,108	11,120,817,592
3	403,800,000	799,295,377	175,088,216	11,563,767,059

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 341,028,205 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,830,909 円、過年度分損益勘定留保資金 27,338,563 円並びに当年度分損益勘定留保資金 311,858,733 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位:円〕

事 項	契約額	限度額	7年度 支出済額	8年度以降の 支出予定額
令和7年度料金徴収等 業 務 委 託 料	48,312,000	49,770,000	0	48,312,000
令 和 7 年 度 自 動 車 借 上 料	484,440	242,000	263,010	221,430

イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 469,000,000 円に対し、借入額は 436,600,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額 400,000,000 円に対し、借入額は 140,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△3,034,000 円、営業外費用 3,034,000 円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員

給与費)については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 597,267,000 円で、一般会計からの下水道事業安定のための補助金 594,322,000 円を受け入れている。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和 7 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,571,176,433 円
総 費 用	1,541,396,791 円
当年度純利益	29,779,642 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分			7年度	6年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	営業収益	724,678,398	689,104,798	35,573,600	5.2
		営業外収益	846,498,035	889,419,858	△ 42,921,823	△ 4.8
		計	1,571,176,433	1,578,524,656	△ 7,348,223	△ 0.5
	経常費用	営業費用	1,379,521,989	1,361,655,759	17,866,230	1.3
		営業外費用	161,874,802	168,547,661	△ 6,672,859	△ 4.0
		計	1,541,396,791	1,530,203,420	11,193,371	0.7
	経常利益		29,779,642	48,321,236	△ 18,541,594	△ 38.4
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	285,766	△ 285,766	皆減	
当年度純利益(△損失)			29,779,642	48,035,470	△ 18,255,828	△ 38.0
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額			0	35,232,627	△ 35,232,627	皆減
当年度未処分利益剰余金			29,779,642	83,268,097	△ 53,488,455	△ 64.2

営業収益は 724,678,398 円で、前年度に比べ 35,573,600 円（5.2％）増加している。
これは主に、他会計負担金 36,889,000 円（10.8％）の増加によるものである。

営業外収益は 846,498,035 円で、前年度に比べ 42,921,823 円（4.8％）減少している。
これは主に、他会計補助金 24,121,426 円（6.6％）及び長期前受金戻入 19,334,054 円（5.0％）の減少によるものである。

営業費用は 1,379,521,989 円で、前年度に比べ 17,866,230 円（1.3％）増加している。
これは主に、減価償却費 28,071,147 円（3.5％）の減少と処理場費（公共）45,941,573 円（13.9％）の増加によるものである。

営業外費用は 161,874,802 円で、前年度に比べ 6,672,859 円（4.0％）減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 8,543,528 円（6.1％）の減少によるもので

ある。

以上の結果、経常利益が 29,779,642 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

(2) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	7年度	6年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使 用 料 単 価	71.88	71.58	0.30	0.4
汚 水 処 理 原 価	129.11	132.84	△ 3.73	△ 2.8
処 理 損 益	△ 57.23	△ 61.26	4.03	6.6

※ 使用料単価 = 下水道使用料／有収水量

使用料単価は 71 円 88 銭で、汚水処理原価は前年度に比べ 3 円 73 銭（2.8%）減少の 129 円 11 銭となった。この結果、処理損益は△57 円 23 銭で、前年度に比べ 4 円 3 銭（6.6%）損失が減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和7年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	〔単位：円（税抜き）・％〕	
			前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	19,737,110,166	20,073,352,662	△ 336,242,496	△ 1.7
固 定 資 産	19,434,993,287	19,776,284,625	△ 341,291,338	△ 1.7
流 動 資 産	302,116,879	297,068,037	5,048,842	1.7
負債・資本合計	19,737,110,166	20,073,352,662	△ 336,242,496	△ 1.7
負債合計	17,688,138,250	18,160,757,388	△ 472,619,138	△ 2.6
固 定 負 債	8,717,535,306	9,141,662,109	△ 424,126,803	△ 4.6
流 動 負 債	1,015,797,270	1,094,036,967	△ 78,239,697	△ 7.2
繰 延 収 益	7,954,805,674	7,925,058,312	29,747,362	0.4
資本合計	2,048,971,916	1,912,595,274	136,376,642	7.1
資 本 金	1,702,863,263	1,561,033,636	141,829,627	9.1
剰 余 金	346,108,653	351,561,638	△ 5,452,985	△ 1.6

(1) 資産

資産合計は 19,737,110,166 円で、前年度に比べ 336,242,496 円（1.7％）減少している。

ア 資産の 98.5％を占める固定資産は 19,434,993,287 円で、前年度に比べ 341,291,338 円（1.7％）減少している。これは主に、機械及び装置 258,505,913 円（12.5％）の増加と構築物 342,091,719 円（2.4％）並びに建設仮勘定 200,396,949 円（95.1％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 302,116,879 円で、前年度に比べ 5,048,842 円（1.7％）増加している。これは、現金預金 13,644,708 円（5.5％）の減少と未収金 18,693,550 円（36.7％）の増加によるものである。

営業未収金は 75,182,285 円で、前年度に比べ 18,673,726 円（33.0％）増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円(税込み)・件・%〕

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
下水道使用料	金額	238,504	285,766	△ 47,262	△ 16.5
	件数	80	102	△ 22	△ 21.6

(2) 負債

負債合計は 17,688,138,250 円で、前年度に比べ 472,619,138 円（2.6%）減少している。

ア 固定負債は 8,717,535,306 円で、前年度に比べ 424,126,803 円（4.6%）減少している。

イ 流動負債は 1,015,797,270 円で、前年度に比べ 78,239,697 円（7.2%）減少している。これは主に、企業債 10,301,598 円（1.2%）の増加と未払金 89,537,296 円（45.2%）の減少によるものである。

なお、未払金 108,638,273 円は、令和 8 年 6 月 23 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 7,954,805,674 円で、前年度に比べ 29,747,362 円（0.4%）増加している。

(3) 資本

資本合計は 2,048,971,916 円で、前年度に比べ 136,376,642 円（7.1%）増加している。

ア 資本金は 1,702,863,263 円で、前年度に比べ 141,829,627 円（9.1%）増加している。これは、出資金 106,597,000 円（21.5%）及び組入資本金 35,232,627 円（43.4%）の増加によるものである。

イ 剰余金は 346,108,653 円で、前年度に比べ 5,452,985 円（1.6%）減少している。これは、減債積立金 48,035,470 円（218.2%）の増加と当年度未処分利益剰余金 53,488,455 円（64.2%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表

し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	7年度	6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,779,642	48,035,470	△ 18,255,828
減価償却費	766,701,736	794,772,883	△ 28,071,147
固定資産除却費	6,716,461	0	6,716,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 238,504	1,611,000	△ 1,849,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	864,000	2,077,000	△ 1,213,000
長期前受金戻入額	△ 370,410,406	△ 389,744,460	19,334,054
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	131,309,689	139,853,217	△ 8,543,528
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,183,926	△ 11,201,751	△ 6,982,175
未払金の増減額(△は減少)	1,949,189	△ 16,520,518	18,469,707
預り金の増減額(△は減少)	132,001	113,170	18,831
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	548,619,882	568,996,011	△ 20,376,129
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 131,309,689	△ 139,853,217	8,543,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,310,193	429,142,794	△ 11,832,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 423,276,004	△ 406,368,707	△ 16,907,297
国庫補助金による収入	155,927,273	140,595,455	15,331,818
他会計補助金による収入	232,387,571	238,505,282	△ 6,117,711
受益者負担金による収入	2,757,818	2,257,864	499,954
未収金等の債権の増減(△は増加)	△ 271,120	24,000	△ 295,120
未払金等の債務の増減(△は減少)	△ 91,486,485	4,205,450	△ 95,691,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,960,947	△ 20,780,656	△ 103,180,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	140,000,000	0	140,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 140,000,000	0	△ 140,000,000
企業債による収入	473,700,000	367,200,000	106,500,000
企業債の償還による支出	△ 887,525,205	△ 861,298,079	△ 26,227,126
長期貸付金返還による収入	234,251	492,408	△ 258,157
長期貸付金による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	106,597,000	103,363,000	3,234,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,993,954	△ 390,242,671	83,248,717
資金増加(減少)額			
資金期首残高	246,124,388	228,004,921	18,119,467
資金期末残高	232,479,680	246,124,388	△ 13,644,708

業務活動によるキャッシュ・フローは 417,310,193 円で、前年度に比べ 11,832,601 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△123,960,947 円で、前年度に比べ 103,180,291 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△306,993,954 円で、前年度に比べ 83,248,717 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 13,644,708 円の減額となり、資金期末残高は 232,479,680 円となっている。

6 むすび

令和 7 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 7,348,223 円（0.5%）減少の 1,571,176,433 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 10,907,605 円（0.7%）増加の 1,541,396,791 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、29,779,642 円の純利益となり、前年度純利益 48,035,470 円に比べ 18,255,828 円（38.0%）減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 13,644,708 円減少し、資金期末残高は 232,479,680 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,605,790,263 円で、前年度に比べ 7,468,264 円（0.5%）減少している。これは主に、他会計負担金 36,889,000 円（10.8%）の増加と他会計補助金 24,121,426 円（6.6%）及び長期前受金戻入 19,334,054 円（5.0%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,574,179,712 円で、前年度に比べ 10,309,957 円（0.7%）増加している。これは主に、減価償却費 28,071,147 円（3.5%）並びに支払利息及び企業債取扱諸費 8,543,528 円（6.1%）の減少と処理場費（公共）50,449,870 円（13.9%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 1,005,946,409 円で、前年度に比べ 120,444,219 円（13.6%）増加している。これは主に、企業債 106,500,000 円（29.0%）及び国庫補助金 16,865,000 円（10.9%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,346,974,614 円で、前年度に比べ 44,866,345 円（3.4%）増加している。これは、管きよ及びポンプ場建設費（公共）63,170,970 円（54.2%）の減少と事務費 46,540,189 円（70.7%）、管きよ及びポンプ場改良費（公共）35,270,000 円

(13.6%)並びに企業債償還金 26,227,126 円 (3.0%) の増加によるものである。

企業債償還金は 887,525,205 円 (財政融資資金 276,495,414 円、地方公共団体金融機構 257,152,123 円、市内金融機関 353,877,668 円) であり、当年度末における未償還残高は 9,615,362,109 円 (財政融資資金 2,049,848,910 円、地方公共団体金融機構 3,984,002,711 円、市内金融機関 3,581,510,488 円) で、前年度より 413,825,205 円 (4.1%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 341,028,205 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,830,909 円、過年度分損益勘定留保資金 27,338,563 円及び当年度分損益勘定留保資金 311,858,733 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 24,291 人で、前年度に比べ 278 人 (1.1%) 減少し、処理区域内水洗化人口は 21,071 人で、前年度に比べ 169 人 (0.8%) 減少している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 86.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 11,462 件、60,727,066 円であり、前年度に比べ件数で 3,544 件 (44.8%)、金額で 14,915,986 円 (32.6%) 増加している。過年度分の未収金は 796 件、14,455,219 円であり、前年度に比べ件数で 18 件 (2.3%)、金額で 3,757,740 円 (35.1%) 増加している。不納欠損処分については、80 件、238,504 円であり、前年度に比べ件数で 22 件 (21.6%)、金額で 47,262 円 (16.5%) 減少している。欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在) である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 4.01 ポイント減の 82.80% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 3.96 ポイント減の 84.06%、過年度分は前年度比 2.37 ポイント減の 74.29% となっている。未納者に対しては、水道事業と連携し、文書による催告や警告訪問のほか、停水執行を行うなど未収金対策に取り組んでいる。引き続き、水道事業との連携を図り、新たな未収金の発生防止はもとより、未収金の早期回収に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は前年度に比べ 1.3 ポイント減の 101.9% で、経費回収率は前年度に比べ 1.8 ポイント増の 55.7% となっている。経費回収率は改善傾向にあるものの、適正とされる 100% を大きく下回り、依然として多額の一般会計繰入金に依存した状況が続いている。

下水道事業は、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るなど、市民の安全・安心な暮らしを支える役割を果たしている。一方で、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う修繕・更新費用の増加、維持管理費の高騰などにより、今後の事業環境は一層厳しさを増すことが見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和 7 年 3 月に改定した「伊東市公共下水道事業経営戦略」において、老朽化した管路施設の計画的な更新を進めるとともに、下水道全体計画の見直しによる計画区域の縮小や下水道使用料の改定を通じて経営基盤の強化を図ることとしている。下水道使用料の改定については、基準外繰入金の抑制及び受益者負担の適正化を図り、安定した事業運営を確保する上で重要な課題であるが、市民生活への影響も大きいことから、今後の財政収支見通しを十分に分析し、その必要性や水準の妥当性について慎重な検討を行うとともに、市民への丁寧な説明を尽くし、理解と協力を得られるよう努められたい。

引き続き、施設の計画的な更新や維持管理の効率化による経費節減を進めるなど、経営改善に向けた取組を着実に推進するとともに、独立採算制の観点から、基準外繰入金の縮減を図り、自立した経営基盤の確立に努められたい。

今後も、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、健全な事業運営に取り組まれることを望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	743,921,000	759,301,732	47.3	102.1	723,856,119	44.9	100.9
下水道使用料	374,705,000	380,947,242	23.7	101.7	382,455,279	23.7	102.8
他会計負担金	369,039,000	378,184,000	23.6	102.5	341,295,000	21.2	98.9
その他営業収益	177,000	170,490	0.0	96.3	105,840	0.0	137.5
営業外収益	882,690,000	846,488,531	52.7	95.9	889,402,408	55.1	96.7
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計負担金	137,097,000	130,897,000	8.2	95.5	130,452,000	8.1	90.6
他会計補助金	372,391,000	343,460,442	21.4	92.2	367,581,868	22.8	97.5
補助金	0	0	0.0	-	-	-	-
長期前受金戻入	371,636,000	370,410,406	23.1	99.7	389,744,460	24.2	98.1
消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0.0	-	0	0.0	-
雑収益	1,565,000	1,720,683	0.1	109.9	1,624,080	0.1	140.0
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,626,612,000	1,605,790,263	100.0	98.7	1,613,258,527	100.0	98.6

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,453,588,000	1,436,278,714	91.2	98.8	1,414,575,372	90.5	98.5
管きょ及びポンプ場 費(公共)	151,858,000	145,992,146	9.3	96.1	148,420,169	9.5	99.1
管きょ及びポンプ場 費(特環)	5,184,000	3,173,540	0.2	61.2	5,768,920	0.4	83.2
処理場費(公共)	414,542,000	414,425,698	26.3	100.0	363,975,828	23.3	99.6
処理場費(特環)	33,422,000	33,361,896	2.1	99.8	34,382,711	2.2	99.8
業務費	21,792,000	20,809,573	1.3	95.5	18,909,875	1.2	96.5
総係費	50,570,000	45,097,664	2.9	89.2	48,344,986	3.1	97.6
減価償却費	769,503,000	766,701,736	48.7	99.6	794,772,883	50.8	98.1
資産減耗費	6,717,000	6,716,461	0.4	100.0	-	-	-
営業外費用	144,141,000	137,900,998	8.8	95.7	149,008,617	9.5	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,507,000	131,309,689	8.3	95.5	139,853,217	8.9	97.8
消費税及び 地方消費税	6,534,000	6,533,900	0.4	100.0	9,131,400	0.6	96.1
雑支出	100,000	57,409	0.0	57.4	24,000	0.0	24.0
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	285,766	0.0	96.5
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	-	-	-	-	285,766	0.0	96.9
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,598,230,000	1,574,179,712	100.0	98.5	1,563,869,755	100.0	98.4

3 資本的收入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	506,100,000	473,700,000	47.1	93.6	367,200,000	41.5	87.3
企業債	506,100,000	473,700,000	47.1	93.6	367,200,000	41.5	87.3
他会計出資金	106,597,000	106,597,000	10.6	100.0	103,363,000	11.7	100.0
他会計出資金	106,597,000	106,597,000	10.6	100.0	103,363,000	11.7	100.0
他会計補助金	224,876,000	250,861,558	24.9	111.6	257,308,132	29.1	111.6
他会計補助金	224,876,000	250,861,558	24.9	111.6	257,308,132	29.1	111.6
補助金	200,029,000	171,520,000	17.1	85.7	154,655,000	17.5	74.4
国庫補助金	200,029,000	171,520,000	17.1	85.7	154,655,000	17.5	74.4
負担金	3,792,000	3,033,600	0.3	80.0	2,483,650	0.3	107.0
受益者負担金	3,792,000	3,033,600	0.3	80.0	2,483,650	0.3	107.0
長期貸付金償還金	204,000	234,251	0.0	114.8	492,408	0.1	100.1
貸付金元金収入	204,000	234,251	0.0	114.8	492,408	0.1	100.1
合 計	1,041,598,000	1,005,946,409	100.0	96.6	885,502,190	100.0	91.7

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	534,678,000	459,449,409	34.1	85.9	440,810,190	33.9	78.0
事務費	120,780,000	112,359,409	8.3	93.0	65,819,220	5.1	75.7
管きょ及びポンプ場 建設費(公共)	60,431,000	53,310,000	4.0	88.2	116,480,970	8.9	90.8
管きょ及びポンプ場 建設費(特環)	0	0	0.0	-	0	0.0	-
管きょ及びポンプ場 改良費(公共)	353,467,000	293,780,000	21.8	83.1	258,510,000	19.9	73.9
処理場改良費	-	-	-	-	0	0.0	-
企業債償還金	887,528,000	887,525,205	65.9	100.0	861,298,079	66.1	100.0
企業債償還金	887,528,000	887,525,205	65.9	100.0	861,298,079	66.1	100.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,423,706,000	1,346,974,614	100.0	94.6	1,302,108,269	100.0	91.2

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,379,521,989	89.5	1,361,655,759	89.0	17,866,230	1.3
管きょ及びポンプ場 費(公共)	133,171,031	8.6	135,381,420	8.8	△ 2,210,389	△ 1.6
管きょ及びポンプ場 費(特環)	2,885,740	0.2	5,246,320	0.3	△ 2,360,580	△ 45.0
処理場費(公共)	377,435,314	24.5	331,493,741	21.7	45,941,573	13.9
処理場費(特環)	30,331,496	2.0	31,259,411	2.0	△ 927,915	△ 3.0
業務費	20,075,495	1.3	18,174,334	1.2	1,901,161	10.5
総係費	42,204,716	2.7	45,327,650	3.0	△ 3,122,934	△ 6.9
減価償却費	766,701,736	49.7	794,772,883	51.9	△ 28,071,147	△ 3.5
資産減耗費	6,716,461	0.4	0	0.0	6,716,461	皆増
営業外費用	161,874,802	10.5	168,547,661	11.0	△ 6,672,859	△ 4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	131,309,689	8.5	139,853,217	9.1	△ 8,543,528	△ 6.1
雑支出	30,565,113	2.0	28,694,444	1.9	1,870,669	6.5
特別損失	0	0.0	285,766	0.0	△ 285,766	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	285,766	0.0	△ 285,766	皆減
小 計	1,541,396,791	100.0	1,530,489,186	100.0	10,907,605	0.7
当年度純利益(△損失)	29,779,642	-	48,035,470	-	△ 18,255,828	△ 38.0
合 計	1,571,176,433	-	1,578,524,656	-	△ 7,348,223	△ 0.5

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	724,678,398	46.1	689,104,798	43.7	35,573,600	5.2
下水道使用料	346,323,908	22.0	347,703,958	22.0	△ 1,380,050	△ 0.4
他会計負担金	378,184,000	24.1	341,295,000	21.6	36,889,000	10.8
その他営業収益	170,490	0.0	105,840	0.0	64,650	61.1
営業外収益	846,498,035	53.9	889,419,858	56.3	△ 42,921,823	△ 4.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	130,897,000	8.3	130,452,000	8.3	445,000	0.3
他会計補助金	343,460,442	21.9	367,581,868	23.3	△ 24,121,426	△ 6.6
長期前受金戻入	370,410,406	23.6	389,744,460	24.7	△ 19,334,054	△ 5.0
雑収益	1,730,187	0.1	1,641,530	0.1	88,657	5.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,571,176,433	100.0	1,578,524,656	100.0	△ 7,348,223	△ 0.5

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	19,434,993,287	98.5	19,776,284,625	98.5	△ 341,291,338	△ 1.7
(1)有形固定資産	19,434,982,013	98.5	19,776,039,100	98.5	△ 341,057,087	△ 1.7
土地	1,874,180,696	9.5	1,874,180,696	9.3	0	0.0
立木	20,448,401	0.1	20,448,401	0.1	0	0.0
建物	1,299,906,493	6.6	1,356,980,825	6.8	△ 57,074,332	△ 4.2
構築物	13,911,609,057	70.5	14,253,700,776	71.0	△ 342,091,719	△ 2.4
機械及び装置	2,318,330,050	11.7	2,059,824,137	10.3	258,505,913	12.5
工具器具及び備品	157,316	0.0	157,316	0.0	0	0.0
建設仮勘定	10,350,000	0.1	210,746,949	1.0	△ 200,396,949	△ 95.1
(2)投資	11,274	0.0	245,525	0.0	△ 234,251	△ 95.4
長期貸付金	11,274	0.0	245,525	0.0	△ 234,251	△ 95.4
2流動資産	302,116,879	1.5	297,068,037	1.5	5,048,842	1.7
(1)現金預金	232,479,680	1.2	246,124,388	1.2	△ 13,644,708	△ 5.5
(2)未収金	69,637,199	0.4	50,943,649	0.3	18,693,550	36.7
営業未収金	75,182,285	0.4	56,508,559	0.3	18,673,726	33.0
営業外未収金	313,900	0.0	803,700	0.0	△ 489,800	△ 60.9
その他未収金	271,120	0.0	0	0.0	271,120	皆増
貸倒引当金	△ 6,130,106	△ 0.0	△ 6,368,610	△ 0.0	238,504	3.7
資産合計	19,737,110,166	100.0	20,073,352,662	100.0	△ 336,242,496	△ 1.7

〔単位:円(税抜き)・%〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	8,717,535,306	44.2	9,141,662,109	45.5	△ 424,126,803	△ 4.6
(1)企業債	8,717,535,306	44.2	9,141,662,109	45.5	△ 424,126,803	△ 4.6
4流動負債	1,015,797,270	5.1	1,094,036,967	5.5	△ 78,239,697	△ 7.2
(1)企業債	897,826,803	4.5	887,525,205	4.4	10,301,598	1.2
(2)未払金	108,638,273	0.6	198,175,569	1.0	△ 89,537,296	△ 45.2
営業未払金	59,792,520	0.3	57,843,331	0.3	1,949,189	3.4
その他未払金	48,845,753	0.2	140,332,238	0.7	△ 91,486,485	△ 65.2
(3)引当金	8,954,000	0.0	8,090,000	0.0	864,000	10.7
賞与等引当金	8,954,000	0.0	8,090,000	0.0	864,000	10.7
(4)その他流動負債	378,194	0.0	246,193	0.0	132,001	53.6
預り諸税	378,194	0.0	246,193	0.0	132,001	53.6
5繰延収益	7,954,805,674	40.3	7,925,058,312	39.5	29,747,362	0.4
(1)長期前受金	7,954,805,674	40.3	7,925,058,312	39.5	29,747,362	0.4
受贈財産評価額	137,529,005	0.7	140,248,201	0.7	△ 2,719,196	△ 1.9
受益者負担金	251,983,246	1.3	263,594,901	1.3	△ 11,611,655	△ 4.4
国庫補助金	6,750,780,895	34.2	6,887,109,241	34.3	△ 136,328,346	△ 2.0
他会計補助金	814,512,528	4.1	634,105,969	3.2	180,406,559	28.5
(負債合計)	17,688,138,250	89.6	18,160,757,388	90.5	△ 472,619,138	△ 2.6
6資本金	1,702,863,263	8.6	1,561,033,636	7.8	141,829,627	9.1
(1)資本金	1,702,863,263	8.6	1,561,033,636	7.8	141,829,627	9.1
固有資本金	983,086,771	5.0	983,086,771	4.9	0	0.0
出資金	603,369,000	3.1	496,772,000	2.5	106,597,000	21.5
組入資本金	116,407,492	0.6	81,174,865	0.4	35,232,627	43.4
7剰余金	346,108,653	1.8	351,561,638	1.8	△ 5,452,985	△ 1.6
(1)資本剰余金	246,279,556	1.2	246,279,556	1.2	0	0.0
受益者負担金	253,229	0.0	253,229	0.0	0	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.1	224,180,100	1.1	0	0.0
他会計補助金	21,846,227	0.1	21,846,227	0.1	0	0.0
(2)利益剰余金	99,829,097	0.5	105,282,082	0.5	△ 5,452,985	△ 5.2
減債積立金	70,049,455	0.4	22,013,985	0.1	48,035,470	218.2
当年度未処分利益剰余金	29,779,642	0.2	83,268,097	0.4	△ 53,488,455	△ 64.2
(資本合計)	2,048,971,916	10.4	1,912,595,274	9.5	136,376,642	7.1
負債・資本合計	19,737,110,166	100.0	20,073,352,662	100.0	△ 336,242,496	△ 1.7

付表4 経営分析表

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.9	98.9	98.7	98.5	98.5
	固定負債構成比率	%	50.5	49.1	47.3	45.5	44.2
	自己資本構成比率	%	44.9	46.1	47.4	49.0	50.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6	103.8	104.2	104.2	103.8
	固定比率	%	220.1	214.4	208.0	201.0	194.3
	流動比率	%	24.3	22.9	25.0	27.2	29.7
	当座比率	%	22.3	22.9	25.0	27.2	29.7
	現金預金比率	%	14.4	17.8	21.2	22.5	22.9
収益率	経常収支比率	%	102.7	101.3	103.7	103.2	101.9
その他	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,432.5	3,287.6	1,907.7	1,783.6	1,686.4
	経費回収率	%	49.9	51.6	51.6	53.9	55.7
	有形固定資産減価償却率	%	8.1	12.0	15.7	19.0	21.8

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいくほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
業務実績	汚水処理原価	円	141.27	136.00	136.68	132.84	129.11
	施設利用率	%	51.7	51.9	50.6	46.9	46.9
	水洗化率(接続率)	%	85.1	85.6	86.1	86.5	86.7
	管きよ改善率	%	0.33	0.33	0.13	0.48	0.98

算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。

水道事業会計

伊東市水道事業会計

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
行政区域内人口	63,117	63,974	△ 857	△ 1.3
給 水 人 口	53,524	54,445	△ 921	△ 1.7
普 及 率	84.8	85.1	△ 0.3	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和7年度末における伊東市水道事業の水道普及率は84.8%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

(2) 給水及び配水の状況

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			7年度	6年度		
給 水 栓 数	栓		32,623	32,830	△ 207	△ 0.6
配 水 量	m ³		10,807,623	10,842,384	△ 34,761	△ 0.3
有 効 水 量	有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	7,955,085	8,015,379	△ 60,294	△ 0.8
	無 収 水 量	m ³	1,716,778	1,695,100	21,678	1.3
	計	m ³	9,671,863	9,710,479	△ 38,616	△ 0.4
無 効 水 量	m ³		1,135,760	1,131,905	3,855	0.3
有 収 率	%		73.6	73.9	△ 0.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³		34,193	36,766	△ 2,573	△ 7.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³		29,610	29,705	△ 95	△ 0.3

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

ア 給水栓数は32,623栓で、前年度に比べ207栓(0.6%)減少した。

イ 年間の配水量は10,807,623 m³で、前年度に比べ34,761 m³(0.3%)減少し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は7,955,085 m³で、前年度に比べ60,294 m³(0.8%)減少した。

ウ 無効水量は1,135,760 m³で、前年度に比べ3,855 m³(0.3%)増加した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 73.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては重要給水施設（伊東市役所）管路耐震化工事等の基幹管路耐震化や老朽管対策の推進を図り、送配水管布設改良工事 24 件、延長 2,645.9mを実施した。また、水道施設の整備として、池山下水源ポンプ場非常用発電機更新工事（令和 6 年度）など諸施設改良工事 8 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、メータ 5,292 個、簡易水槽 1 式を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,647,090,000	1,604,381,300	△ 42,708,700	97.4	△ 8,231,872	△ 0.5
営業収益	1,457,839,000	1,408,540,408	△ 49,298,592	96.6	△ 3,451,663	△ 0.2
営業外収益	189,250,000	194,307,892	5,057,892	102.7	△ 6,313,209	△ 3.1
特別利益	1,000	1,533,000	1,532,000	153,300.0	1,533,000	皆増

予算額 1,647,090,000 円に対し決算額 1,604,381,300 円で、執行率は 97.4%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,605,347,000	1,573,239,627	32,107,373	98.0	9,898,789	0.6
営業費用	1,528,071,000	1,504,038,960	24,032,040	98.4	7,268,482	0.5
営業外費用	70,374,000	67,807,031	2,566,969	96.4	1,236,671	1.9
特別損失	2,000	1,393,636	△ 1,391,636	69,681.8	1,393,636	皆増
予備費	6,900,000	0	6,900,000	0.0	0	-

※ 特別損失は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく過年度損益修正損1,392,636円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,605,347,000 円に対し決算額 1,573,239,627 円で、執行率は 98.0%、不用額 32,107,373 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

〔単位:円(税込み)・%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	328,417,000	331,735,318	3,318,318	101.0	6,101,817	1.9
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0	0.0
補 助 金	4,623,000	4,149,000	△ 474,000	89.7	110,000	2.7
負 担 金	23,793,000	27,586,318	3,793,318	115.9	5,991,817	27.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 328,417,000 円に対し決算額 331,735,318 円で、執行率は 101.0%である。

企業債 300,000,000 円については、令和 7 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構 82,200,000 円及び東日本信用漁業協同組合連合会 217,800,000 円である。

補助金 4,149,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 27,586,318 円については、伊東市水道事業の民営水道統合に関する要綱に基づく施設整備に係る工事負担金 9,030,648 円、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 9,019,670 円、下水道工事に伴う物件移転補償金及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 9,536,000 円である。

イ 支出

〔単位:円(税込み)・%〕

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,290,054,000	1,139,284,841	150,769,159	88.3	△ 48,626,770	△ 4.1
建設改良費	994,681,000	843,913,228	150,767,772	84.8	△ 53,424,484	△ 6.0
企 業 債 償 還 金	295,372,000	295,371,613	387	100.0	4,797,714	1.7
負 担 金 等 返 還 金	1,000	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,290,054,000 円に対し決算額 1,139,284,841 円で、執行率は 88.3%、不

用額 150,769,159 円を生じている。

建設改良費については、決算額 843,913,228 円で、執行率は 84.8%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

〔単位:円(税込み)〕

区 分		金額	内 容
改 良 費	重要給水施設(伊東市役所) 管路耐震化工事ほか23件	623,089,000	送配水管布設改良 L=2,645.9m 消火栓設置6基等
	池山下水源ポンプ場非常用 発電機更新工事(令和6年度) ほか7件	146,784,000	非常用発電機設備更新、電気設備更 新等
	計	769,873,000	

企業債償還金については、決算額 295,371,613 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
7	300,000,000	295,371,613	66,548,215	5,235,103,149
6	300,000,000	290,573,899	66,353,857	5,230,474,762
5	300,000,000	284,191,129	68,345,615	5,221,048,661
4	250,000,000	277,983,758	71,176,982	5,205,239,790
3	250,000,000	276,263,512	76,061,009	5,233,223,548

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 807,549,523 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,035,289 円、過年度分損益勘定留保資金 14,838,883 円、当年度分損益勘定留保資金 576,262,041 円並びに減債積立金 145,413,310 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位：円〕

事 項	契約額	限度額	7年度 支出済額	8年度以降の 支出予定額
水 道 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 料	1,074,678,000	1,168,000,000	0	1,074,678,000
料金徴収等業務委託料	505,263,000	527,500,000	0	505,263,000
国道135号バイパス渚橋 架替配水管更新工事	95,700,000	100,000,000	0	95,700,000
荻城ノ平水源ポンプ場 非常用発電機更新工事	93,500,000	100,000,000	0	93,500,000
民事調停委託料(令和7 年(ノ)第17号土地使用 料請求調停事件)	0	民事調停委託に伴う 実費に成功報酬を加 えた額の範囲内	0	民事調停委託に伴う 実費に成功報酬を加 えた額の範囲内

イ 予算第6条に定めた企業債の限度額300,000,000円に対し、借入額は300,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000,000円であったが、借入れはなかった。

エ 予算第8条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。

オ 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は5,089,000円で、一般会計からの地震対策事業費4,879,000円を受け入れている。

キ 予算第11条で定めたたな卸資産の購入限度額32,507,000円に対し、購入額は20,697,325円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和7年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,475,733,970 円
総 費 用	1,517,500,663 円
当年度純損失	41,766,693 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分			7年度	6年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	営業収益	1,280,715,598	1,283,850,770	△ 3,135,172	△ 0.2
		営業外収益	193,485,372	195,125,308	△ 1,639,936	△ 0.8
		計	1,474,200,970	1,478,976,078	△ 4,775,108	△ 0.3
	経常費用	営業費用	1,447,981,285	1,441,800,398	6,180,887	0.4
		営業外費用	68,125,742	66,777,626	1,348,116	2.0
		計	1,516,107,027	1,508,578,024	7,529,003	0.5
	経常利益(△損失)		△ 41,906,057	△ 29,601,946	△ 12,304,111	△ 41.6
特別収支	特別利益	1,533,000	0	1,533,000	皆増	
	特別損失	1,393,636	0	1,393,636	皆増	
当年度純利益(△損失)			△ 41,766,693	△ 29,601,946	△ 12,164,747	△ 41.1
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			△ 76,182,643	△ 46,580,697	△ 29,601,946	△ 63.5
その他未処分利益剰余金変動額			162,418,408	17,005,098	145,413,310	855.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)			44,469,072	△ 59,177,545	103,646,617	175.1

※ その他未処分利益剰余金変動額は、4年度純損失9,743,617円、3年度純損失 7,261,481円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金145,413,310円である。

営業収益は 1,280,715,598 円で、前年度に比べ 3,135,172 円（0.2％）減少している。
これは主に、その他営業収益 1,369,101 円（5.2％）の増加と給水収益 4,397,273 円（0.3％）の減少によるものである。

営業外収益は 193,485,372 円で、前年度に比べ 1,639,936 円（0.8％）減少している。
これは主に、受取利息 3,049,398 円（1,382.3％）の増加と長期前受金戻入 4,763,780 円（2.6％）の減少によるものである。

営業費用は 1,447,981,285 円で、前年度に比べ 6,180,887 円（0.4％）増加している。
これは主に、減価償却費 10,548,411 円（1.3％）の減少と原水及び浄水費 17,470,953 円（5.2％）の増加によるものである。

営業外費用は 68,125,742 円で、前年度に比べ 1,348,116 円（2.0％）増加している。
これは主に、雑支出 1,153,758 円（272.3％）の増加によるものである。

以上の結果、経常損失が 41,906,057 円で、特別利益 1,533,000 円（過年度損益修正益）及び特別損失 1,393,636 円（過年度損益修正損）を差し引いた 41,766,693 円が当年度純損失となり、前年度に比べ 12,164,747 円（41.1％）損失が増加している。

令和 2 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和 3 年度からはそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

(2) 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	157.48		156.85		0.63	0.4
給 水 原 価	167.40	100.0	164.68	100.0	2.72	1.7
人 件 費	10.10	6.0	9.11	5.5	0.99	10.9
支 払 利 息	8.36	5.0	8.28	5.0	0.08	1.0
減 価 償 却 費	75.94	45.4	76.09	46.2	△ 0.15	△ 0.2
物 件 費	23.01	13.7	22.23	13.5	0.78	3.5
委 託 料	40.56	24.2	40.35	24.5	0.21	0.5
そ の 他	9.43	5.6	8.62	5.2	0.81	9.4
販売利益(△損失)	△ 9.92		△ 7.83		△ 2.09	△ 26.7
有 収 水 量 (m ³)	7,955,085		8,015,379			

※ 販売単価 = 給水収益／有収水量

※ 給水原価 = 経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入
／有収水量

有収水量 1 m³当たりの販売単価は 157 円 48 銭で、給水原価は人件費の増加などにより、前年度に比べ 2 円 72 銭（1.7％）増加の 167 円 40 銭となった。この結果、販売損失は 9 円 92 銭で、前年度に比べ 2 円 9 銭（26.7％）損失が増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和 7 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	7年度	6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,170,327,321	26,284,264,570	△ 113,937,249	△ 0.4
固 定 資 産	23,962,151,660	23,986,926,678	△ 24,775,018	△ 0.1
流 動 資 産	2,208,175,661	2,297,337,892	△ 89,162,231	△ 3.9
負債・資本合計	26,170,327,321	26,284,264,570	△ 113,937,249	△ 0.4
負債合計	10,511,290,872	10,583,472,485	△ 72,181,613	△ 0.7
固 定 負 債	5,017,621,477	5,088,568,265	△ 70,946,788	△ 1.4
流 動 負 債	1,105,055,438	959,783,937	145,271,501	15.1
繰 延 収 益	4,388,613,957	4,535,120,283	△ 146,506,326	△ 3.2
資本合計	15,659,036,449	15,700,792,085	△ 41,755,636	△ 0.3
資 本 金	13,414,852,995	13,414,852,995	0	0.0
剰 余 金	2,244,183,454	2,285,939,090	△ 41,755,636	△ 1.8

(1) 資産

資産合計は 26,170,327,321 円で、前年度に比べ 113,937,249 円（0.4％）減少している。

ア 資産の 91.6％を占める固定資産は 23,962,151,660 円で、前年度に比べ 24,775,018 円（0.1％）減少している。これは主に、建設仮勘定 161,123,986 円（5.9％）の増加と建物 15,086,027 円（3.9％）、構築物 121,056,887 円（0.7％）、機械及び装置 13,236,524 円（0.8％）並びに水利権 33,521,021 円（13.4％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,208,175,661 円で、前年度に比べ 89,162,231 円（3.9％）減少している。これは主に、現金預金 79,696,552 円（3.6％）の減少によるものである。

営業未収金は 57,627,240 円で前年度に比べ 1,703,041 円（3.0％）増加している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

〔単位：円（税込み）・件・％〕

区 分		7年度	6年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	992,672	1,115,115	△ 122,443	△ 11.0
	件数	238	166	72	43.4

(2) 負債

負債合計は 10,511,290,872 円で、前年度に比べ 72,181,613 円（0.7%）減少している。

ア 固定負債は 5,017,621,477 円で、前年度に比べ 70,946,788 円（1.4%）減少している。

イ 流動負債は 1,105,055,438 円で、前年度に比べ 145,271,501 円（15.1%）増加している。これは主に、企業債 75,304,691 円（25.5%）及び未払金 59,482,761 円（16.9%）の増加によるものである。

なお、未払金 412,108,042 円は、令和 8 年 5 月 1 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,388,613,957 円で、前年度に比べ 146,506,326 円（3.2%）減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,659,036,449 円で、前年度に比べ 41,755,636 円（0.3%）減少している。

ア 資本金は 13,414,852,995 円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は 2,244,183,454 円で、前年度に比べ 41,755,636 円（1.8%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 103,646,617 円（175.1%）の増加と減債積立金 145,413,310 円（17.1%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位：円〕

区 分	7年度	6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 41,766,693	△ 29,601,946	△ 12,164,747
減価償却費	781,532,422	792,080,833	△ 10,548,411
固定資産除却費	13,592,022	15,128,704	△ 1,536,682
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 992,672	△ 1,115,115	122,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 270,484	0	△ 270,484
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,174,000	1,612,000	△ 2,786,000
長期前受金戻入額	△ 177,421,674	△ 182,185,454	4,763,780
受取利息及び受取配当金	△ 3,270,000	△ 220,602	△ 3,049,398
支払利息	66,548,215	66,353,857	194,358
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	1,393,636	-	1,393,636
未収金の増減額(△は増加)	11,450,302	△ 64,907	11,515,209
未払金の増減額(△は減少)	59,482,761	97,642,258	△ 38,159,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 991,951	△ 1,360,587	368,636
預り金の増減額(△は減少)	20,688,697	4,886,203	15,802,494
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,030,648	△ 9,666,401	635,753
繰延勘定償却	0	0	0
小計	719,769,933	753,488,843	△ 33,718,910
利息及び配当金の受取額	3,270,000	220,602	3,049,398
利息の支払額	△ 66,548,215	△ 66,353,857	△ 194,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	656,491,718	687,355,588	△ 30,863,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 771,732,005	△ 820,207,797	48,475,792
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	4,149,000	4,039,000	110,000
負担金等による収入	26,766,348	21,237,401	5,528,947
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,816,657	△ 794,931,396	54,114,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,371,613	△ 290,573,899	△ 4,797,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628,387	9,426,101	△ 4,797,714
資金増加額	△ 79,696,552	△ 98,149,707	18,453,155
資金期首残高	2,214,277,379	2,312,427,086	△ 98,149,707
資金期末残高	2,134,580,827	2,214,277,379	△ 79,696,552

業務活動によるキャッシュ・フローは 656,491,718 円で、前年度に比べ 30,863,870 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△740,816,657 円で、前年度に比べ 54,114,739 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,628,387 円で、前年度に比べ 4,797,714 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 79,696,552 円の減額となり、資金期末残高は 2,134,580,827 円となっている。

6 むすび

令和 7 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 3,242,108 円（0.2%）減少の 1,475,733,970 円となっている。事業費用においては前年度に比べ 8,922,639 円（0.6%）増加の 1,517,500,663 円となっており、この結果、費用が収益を上回り、41,766,693 円の純損失となり、前年度純損失 29,601,946 円と比べ 12,164,747 円（41.1%）損失が増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 79,696,552 円減少し、資金期末残高は 2,134,580,827 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,604,381,300 円で、前年度に比べ 8,231,872 円（0.5%）減少している。これは主に、受取利息 3,049,398 円（1,382.3%）の増加と給水収益 4,839,783 円（0.3%）、長期前受金戻入 4,763,780 円（2.6%）並びに消費税及び地方消費税還付金 4,704,775 円（94.8%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,573,239,627 円で、前年度に比べ 9,898,789 円（0.6%）増加している。これは主に、総係費 7,666,813 円（4.9%）及び減価償却費 10,548,411 円（1.3%）の減少と原水及び浄水費 19,110,505 円（5.2%）並びに配水及び給水費 7,366,237 円（4.6%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 331,735,318 円で、前年度に比べ 6,101,817 円（1.9%）増加している。これは主に、開発負担金 5,091,570 円（129.6%）及び他会計負担金 1,536,000 円（19.2%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,139,284,841 円で、前年度に比べ 48,626,770 円（4.1%）減少している。これは主に、企業債償還金 4,797,714 円（1.7%）の増加と事務費 10,543,474 円（16.1%）及び改良費 42,513,000 円（5.2%）の減少によるものである。企業債償還

金は 295,371,613 円（財政融資資金 117,568,185 円、地方公共団体金融機構 165,503,428 円、市内金融機関 12,300,000 円）であり、当年度末における未償還残高は 5,235,103,149 円（財政融資資金 1,058,301,370 円、地方公共団体金融機構 3,695,051,779 円、市内金融機関 481,750,000 円）で、前年度末より 4,628,387 円（0.1%）増加している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 807,549,523 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,035,289 円、過年度分損益勘定留保資金 14,838,883 円、当年度分損益勘定留保資金 576,262,041 円並びに減債積立金 145,413,310 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口は 921 人（1.7%）、配水量は 34,761 m³（0.3%）減少し、無効水量は 3,855 m³（0.3%）増加し、有収率は 0.3 ポイント減の 73.6%となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,748 件、44,893,057 円であり、前年度に比べ件数で 379 件（5.1%）、金額で 1,500,949 円（3.5%）増加している。過年度分の未収金は 841 件、11,841,553 円であり、前年度に比べ件数で 39 件（4.4%）、金額で 181,226 円（1.5%）減少している。不納欠損処分については 238 件、992,672 円であり、前年度に比べ件数で 72 件（43.4%）増加し、金額で 122,443 円（11.0%）減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.10 ポイント減の 96.04%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.12 ポイント減の 96.74%、過年度分は前年度比 0.21 ポイント増の 78.20%となっている。未納者に対しては、電話や文書による催告、警告訪問、停水執行を行うなど、収納率の向上に取り組んでいる。今後も、新たな未収金の発生防止はもとより、水道料金収入は、事業運営を支える重要な財源であることから、受託業者と連携を図り、効率的かつ効果的な料金徴収を行うことで未収金削減を図りたい。

経営指標については、経常収支比率は前年度に比べ 0.8 ポイント減の 97.2%、料金回収率は前年度に比べ 1.1 ポイント減の 94.1%となり、いずれも 5 年連続で基準となる 100%を下回っており、人口減少や節水型機器の普及等による水需要の減少により、料金収入の増加が見込めない中で、事業に必要な費用を給水収益で賄うことができない状況が継続していることから、経営環境は依然として厳しい状況にある。

本年 2 月の大寒波に伴う雪害では、各家庭等の水道管の凍結や破損等により市内広範囲で断水が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。このような中、臨時給水所の設置及び運営、漏水調査、水道施設の点検並びに応急復旧など、迅速かつ懸命な対応に努められたことは評価するものである。一方で、昨年の渇水や今回の災害を通じて、水道施設や管路の課題について改めて認識されたところである。

水道事業においては、「安全で安心な水を安定して供給する」という使命の下、平常時はもとより災害時においても市民が求める水道サービスを継続して提供していくことが求められる。管路の老朽化対策については本市のみならず全国的な課題であり、今後は老朽化の進行に伴う維持管理費や更新費用の増加に加え、重要施設配水管の耐震化など災害対策についても計画的に推進されたい。また、水道料金について見直しを検討されているようだが、市民負担の増加を求める以上、まずは漏水対策の推進や業務の効率化、経費節減など経営改善に向けた取組を着実に進めた上で、市民に対して経営状況や将来見通し、料金改定の必要性について丁寧な周知及び説明を行い、十分な理解を得られるよう努められたい。

今後は、中長期的な視点に立ち、経営基盤の強化及び健全化を図るとともに、施設の老朽化対策や耐震化を計画的に推進し、安全で安定した水道水の供給の確保と災害に強いライフラインの構築に向け、持続可能な事業運営に努められるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,457,839,000	1,408,540,408	87.8	96.6	1,411,992,071	87.6	96.0
給水収益	1,418,911,000	1,377,963,908	85.9	97.1	1,382,803,691	85.7	96.5
受託工事収益	432,000	389,000	0.0	90.0	496,000	0.0	101.2
その他営業収益	38,496,000	30,187,500	1.9	78.4	28,692,380	1.8	75.4
営業外収益	189,250,000	194,307,892	12.1	102.7	200,621,101	12.4	107.4
受取利息	3,270,000	3,270,000	0.2	100.0	220,602	0.0	99.8
他会計補助金	4,514,000	5,266,000	0.3	116.7	3,586,000	0.2	99.6
長期前受金戻入	175,144,000	177,421,674	11.1	101.3	182,185,454	11.3	103.0
雑収益	6,322,000	8,091,172	0.5	128.0	9,665,224	0.6	157.9
消費税及び 地方消費税還付金	0	259,046	0.0	-	4,963,821	0.3	-
特別利益	1,000	1,533,000	0.1	153,300.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	1,533,000	0.1	-	-	-	-
合 計	1,647,090,000	1,604,381,300	100.0	97.4	1,612,613,172	100.0	97.3

2 収益的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,528,071,000	1,504,038,960	95.6	98.4	1,496,770,478	95.7	99.4
原水及び浄水費	390,122,000	385,470,055	24.5	98.8	366,359,550	23.4	99.5
配水及び給水費	168,420,000	166,881,936	10.6	99.1	159,515,699	10.2	97.6
受託工事費	6,975,000	6,969,200	0.4	99.9	6,424,054	0.4	99.8
総係費	150,963,000	149,453,225	9.5	99.0	157,120,038	10.1	95.6
減価償却費	791,046,000	781,532,422	49.7	98.8	792,080,833	50.7	101.2
資産減耗費	20,404,000	13,592,022	0.9	66.6	15,128,704	1.0	77.1
その他営業費用	141,000	140,100	0.0	99.4	141,600	0.0	99.7
営業外費用	70,374,000	67,807,031	4.3	96.4	66,570,360	4.3	91.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	68,623,000	66,548,215	4.2	97.0	66,353,857	4.2	93.9
雑支出	1,750,000	1,258,816	0.1	71.9	216,503	0.0	12.4
消費税及び 地方消費税	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
特別損失	2,000	1,393,636	0.1	69,681.8	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	1,393,636	0.1	139,363.6	0	0.0	0.0
予備費	6,900,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	6,900,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,605,347,000	1,573,239,627	100.0	98.0	1,563,340,838	100.0	98.5

3 資本の収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	300,000,000	300,000,000	90.4	100.0	300,000,000	92.1	100.0
企業債	300,000,000	300,000,000	90.4	100.0	300,000,000	92.1	100.0
補助金	4,623,000	4,149,000	1.3	89.7	4,039,000	1.2	89.4
他会計補助金	4,623,000	4,149,000	1.3	89.7	4,039,000	1.2	89.4
負担金	23,793,000	27,586,318	8.3	115.9	21,594,501	6.6	76.2
工事負担金	12,127,000	9,030,648	2.7	74.5	9,666,401	3.0	55.8
開発負担金	3,000,000	9,019,670	2.7	300.7	3,928,100	1.2	130.9
他会計負担金	8,666,000	9,536,000	2.9	110.0	8,000,000	2.5	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	328,417,000	331,735,318	100.0	101.0	325,633,501	100.0	97.8

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	7年度				6年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	994,681,000	843,913,228	74.1	84.8	897,337,712	75.5	91.3
事務費	100,837,000	54,996,218	4.8	54.5	65,539,692	5.5	78.5
改良費	855,401,000	769,873,000	67.6	90.0	812,386,000	68.4	94.1
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	38,442,000	19,044,010	1.7	49.5	19,412,020	1.6	54.2
企業債償還金	295,372,000	295,371,613	25.9	100.0	290,573,899	24.5	100.0
企業債償還金	295,372,000	295,371,613	25.9	100.0	290,573,899	24.5	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,290,054,000	1,139,284,841	100.0	88.3	1,187,911,611	100.0	93.3

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,447,981,285	95.4	1,441,800,398	95.6	6,180,887	0.4
原水及び浄水費	351,045,426	23.1	333,574,473	22.1	17,470,953	5.2
配水及び給水費	153,907,932	10.1	146,904,015	9.7	7,003,917	4.8
受託工事費	6,967,403	0.5	6,424,054	0.4	543,349	8.5
総係費	140,795,980	9.3	147,546,719	9.8	△ 6,750,739	△ 4.6
減価償却費	781,532,422	51.5	792,080,833	52.5	△ 10,548,411	△ 1.3
資産減耗費	13,592,022	0.9	15,128,704	1.0	△ 1,536,682	△ 10.2
その他営業費用	140,100	0.0	141,600	0.0	△ 1,500	△ 1.1
営業外費用	68,125,742	4.5	66,777,626	4.4	1,348,116	2.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,548,215	4.4	66,353,857	4.4	194,358	0.3
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	1,577,527	0.1	423,769	0.0	1,153,758	272.3
特別損失	1,393,636	0.1	0	0.0	1,393,636	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	1,393,636	0.1	0	0.0	1,393,636	皆増
臨時損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,517,500,663	100.0	1,508,578,024	100.0	8,922,639	0.6
当年度純利益(△損失)	△ 41,766,693	-	△ 29,601,946	-	△ 12,164,747	△ 41.1
合 計	1,475,733,970	-	1,478,976,078	-	△ 3,242,108	△ 0.2

〔単位：円(税抜き)・％〕

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,280,715,598	86.8	1,283,850,770	86.8	△ 3,135,172	△ 0.2
給水収益	1,252,789,602	84.9	1,257,186,875	85.0	△ 4,397,273	△ 0.3
受託工事収益	389,000	0.0	496,000	0.0	△ 107,000	△ 21.6
その他営業収益	27,536,996	1.9	26,167,895	1.8	1,369,101	5.2
営業外収益	193,485,372	13.1	195,125,308	13.2	△ 1,639,936	△ 0.8
受取利息	3,270,000	0.2	220,602	0.0	3,049,398	1,382.3
他会計補助金	5,266,000	0.4	3,586,000	0.2	1,680,000	46.8
長期前受金戻入	177,421,674	12.0	182,185,454	12.3	△ 4,763,780	△ 2.6
雑収益	7,527,698	0.5	9,133,252	0.6	△ 1,605,554	△ 17.6
特別利益	1,533,000	0.1	0	0.0	1,533,000	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,533,000	0.1	-	-	1,533,000	皆増
合 計	1,475,733,970	100.0	1,478,976,078	100.0	△ 3,242,108	△ 0.2

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	23,962,151,660	91.6	23,986,926,678	91.3	△ 24,775,018	△ 0.1
(1)有形固定資産	23,742,814,309	90.7	23,734,068,306	90.3	8,746,003	0.0
土地	2,561,849,941	9.8	2,561,838,884	9.7	11,057	0.0
建物	368,603,719	1.4	383,689,746	1.5	△ 15,086,027	△ 3.9
構築物	16,271,687,399	62.2	16,392,744,286	62.4	△ 121,056,887	△ 0.7
機械及び装置	1,651,604,822	6.3	1,664,841,346	6.3	△ 13,236,524	△ 0.8
車両運搬具	11,671,008	0.0	14,584,940	0.1	△ 2,913,932	△ 20.0
工具器具及び備品	2,042,431	0.0	2,138,101	0.0	△ 95,670	△ 4.5
建設仮勘定	2,875,354,989	11.0	2,714,231,003	10.3	161,123,986	5.9
(2)無形固定資産	219,337,351	0.8	252,858,372	1.0	△ 33,521,021	△ 13.3
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	215,769,261	0.8	249,290,282	0.9	△ 33,521,021	△ 13.4
2流動資産	2,208,175,661	8.4	2,297,337,892	8.7	△ 89,162,231	△ 3.9
(1)現金預金	2,134,580,827	8.2	2,214,277,379	8.4	△ 79,696,552	△ 3.6
(2)未収金	51,202,734	0.2	61,660,364	0.2	△ 10,457,630	△ 17.0
営業未収金	57,627,240	0.2	55,924,199	0.2	1,703,041	3.0
営業外未収金	1,289,226	0.0	16,085,569	0.1	△ 14,796,343	△ 92.0
その他未収金	5,682,000	0.0	4,039,000	0.0	1,643,000	40.7
貸倒引当金	△ 13,395,732	△ 0.1	△ 14,388,404	△ 0.1	992,672	6.9
(3)有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	22,192,100	0.1	21,200,149	0.1	991,951	4.7
材料	19,408,515	0.1	18,705,974	0.1	702,541	3.8
メータ	2,783,585	0.0	2,494,175	0.0	289,410	11.6
(5)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	26,170,327,321	100.0	26,284,264,570	100.0	△ 113,937,249	△ 0.4

〔単位：円（税抜き）・％〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	7年度		6年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,017,621,477	19.2	5,088,568,265	19.4	△ 70,946,788	△ 1.4
(1) 企業債	4,864,426,845	18.6	4,935,103,149	18.8	△ 70,676,304	△ 1.4
(2) 引当金	153,194,632	0.6	153,465,116	0.6	△ 270,484	△ 0.2
退職給付引当金	153,194,632	0.6	153,465,116	0.6	△ 270,484	△ 0.2
4流動負債	1,105,055,438	4.2	959,783,937	3.7	145,271,501	15.1
(1) 企業債	370,676,304	1.4	295,371,613	1.1	75,304,691	25.5
(2) 未払金	412,108,042	1.6	352,625,281	1.3	59,482,761	16.9
営業未払金	82,511,410	0.3	77,246,884	0.3	5,264,526	6.8
その他未払金	329,596,632	1.3	275,378,397	1.0	54,218,235	19.7
未払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 前受金	256,502,483	1.0	265,533,131	1.0	△ 9,030,648	△ 3.4
その他前受金	256,502,483	1.0	265,533,131	1.0	△ 9,030,648	△ 3.4
(4) 引当金	8,418,000	0.0	9,592,000	0.0	△ 1,174,000	△ 12.2
賞与等引当金	8,418,000	0.0	9,592,000	0.0	△ 1,174,000	△ 12.2
(5) その他流動負債	57,350,609	0.2	36,661,912	0.1	20,688,697	56.4
預り保証金	2,650,000	0.0	2,650,000	0.0	0	0.0
預り諸税	968,083	0.0	647,527	0.0	320,556	49.5
諸預り金	378,039	0.0	254,620	0.0	123,419	48.5
預り保証有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	53,154,487	0.2	32,909,765	0.1	20,244,722	61.5
5繰延収益	4,388,613,957	16.8	4,535,120,283	17.3	△ 146,506,326	△ 3.2
(1) 長期前受金	4,388,613,957	16.8	4,535,120,283	17.3	△ 146,506,326	△ 3.2
補助金	2,029,050,319	7.8	2,086,231,192	7.9	△ 57,180,873	△ 2.7
負担金	1,011,576,717	3.9	1,038,046,221	3.9	△ 26,469,504	△ 2.5
受贈財産評価額	1,303,054,324	5.0	1,364,027,581	5.2	△ 60,973,257	△ 4.5
寄附金	44,932,597	0.2	46,815,289	0.2	△ 1,882,692	△ 4.0
(負債合計)	10,511,290,872	40.2	10,583,472,485	40.3	△ 72,181,613	△ 0.7
6資本金	13,414,852,995	51.3	13,414,852,995	51.0	0	0.0
7剰余金	2,244,183,454	8.6	2,285,939,090	8.7	△ 41,755,636	△ 1.8
(1) 資本剰余金	894,506,013	3.4	894,494,956	3.4	11,057	0.0
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.5	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,313,870	0.9	230,302,813	0.9	11,057	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 利益剰余金	1,349,677,441	5.2	1,391,444,134	5.3	△ 41,766,693	△ 3.0
減債積立金	704,491,390	2.7	849,904,700	3.2	△ 145,413,310	△ 17.1
建設改良積立金	600,716,979	2.3	600,716,979	2.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	44,469,072	0.2	△ 59,177,545	△ 0.2	103,646,617	175.1
(資本合計)	15,659,036,449	59.8	15,700,792,085	59.7	△ 41,755,636	△ 0.3
負債・資本合計	26,170,327,321	100.0	26,284,264,570	100.0	△ 113,937,249	△ 0.4

付表4 経営分析表

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.2	90.6	90.9	91.3	91.6
	固定負債構成比率	%	19.2	19.1	19.3	19.4	19.2
	自己資本構成比率	%	77.6	77.4	77.4	77.0	76.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.2	93.9	94.0	94.7	95.6
	固定比率	%	117.5	117.1	117.4	118.5	119.5
	流動比率	%	276.7	267.6	278.1	239.4	199.8
	当座比率	%	274.3	256.8	275.8	237.1	197.8
	現金預金比率	%	267.9	251.8	268.7	230.7	193.2
回転率	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率		0.54	0.53	0.53	0.55	0.57
	現金預金回転率		0.92	0.89	0.95	1.00	1.04
	貯蔵品回転率		0.70	0.77	0.92	1.04	0.82
	有形固定資産減価償却率	%	45.4	46.7	48.0	49.4	50.6

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.11	△ 0.11	△ 0.16
	経常収支比率	%	99.5	99.3	98.0	98.0	97.2
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	99.5	99.3	98.0	98.0	97.2
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	91.4	91.3	89.8	89.4	88.8
そ の 他	人件費対営業収益比率	%	7.1	5.8	8.1	6.2	6.8
	利子負担率	%	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	35.7	35.6	36.0	36.7	37.8
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	22.1	22.1	22.6	23.1	23.6
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	28.2	27.7	28.0	28.4	28.9
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,714,548,138	1,696,753,875	1,479,724,037	1,396,121,665	1,483,925,894
業 務 実 績	料金回収率	%	96.7	96.3	95.3	95.2	94.1
	販売単価	円	154.48	155.61	156.19	156.85	157.48
	給水原価	円	159.77	161.56	163.81	164.68	167.40
	有収率	%	71.5	72.0	71.3	73.9	73.6
	職員1人当たり営業収益	円	116,286,406	117,456,784	107,069,055	116,668,615	116,393,327
	負荷率	%	86.9	85.0	82.0	80.8	86.6
	施設利用率	%	39.6	39.3	39.4	38.0	37.9
	最大稼働率	%	45.6	46.3	48.0	47.0	43.7

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。 ※計算式を5年度より当年度経常利益から当年度純利益に変更している。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{供給単価(販売単価)}}{\text{給水原価}} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。